



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 コムシスホールディングス株式会社
 コード番号 1721 URL <http://www.comsys-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高島 元
 (氏名) 尾崎 秀彦

TEL 03-3448-7000

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	57,741	1.3	1,330	△20.0	1,466	△20.8	1,147	6.9
28年3月期第1四半期	57,010	△14.3	1,664	△63.2	1,851	△60.4	1,072	△61.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 876百万円 (△32.1%) 28年3月期第1四半期 1,290百万円 (△59.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	10.16	10.12
28年3月期第1四半期	9.39	9.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	254,090	198,265	77.6
28年3月期	266,066	196,543	73.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 197,117百万円 28年3月期 195,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	138,000	7.2	6,800	4.0	7,200	4.9	4,600	1.2	40.73
通期	340,000	6.0	25,000	4.8	25,500	5.3	16,000	3.8	141.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	141,000,000 株	28年3月期	141,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	27,970,655 株	28年3月期	30,248,743 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	112,943,498 株	28年3月期1Q	114,265,210 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日本銀行による各種政策を背景に、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や英国が欧州連合（EU）離脱を決定するなど海外経済の不確実性に加え、円高・株安など、先行きは不透明な状況が続いております。

コムシスグループを取り巻く情報通信分野におきましては、スマートフォン・タブレット端末の多様化・高機能化に伴い急増し大容量化するトラフィックに対応するため、モバイルネットワーク環境の構築が進められております。また、公共・民間分野におきましては、ICTを活用した医療、防災、電子行政などの分野でモノ・サービスをつなげる新たなイノベーション（IoT）や国土強靱化施策、環境・エネルギー事業及び東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた社会インフラ投資の拡大が期待されております。

コムシスグループといたしましては、太陽光建設工事をはじめ、太陽光発電を活用した電力小売事業等のグリーンイノベーション事業への参画、スマート社会に向けた公共投資・ICT投資の増加に対応した新たな事業領域へのチャレンジ及びM&Aによる子会社化（東京舗装工業株式会社）等のトップライン拡大に取り組んでまいりました。また、成長事業分野への要員流動、施工効率の向上及び経費削減等の利益改善にも努めてまいりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高848億6千万円（前年同期比5.0%増）、売上高577億4千万円（前年同期比1.3%増）となりました。

また、損益につきましては、構造改革による生産性向上に努めたものの、子会社の連結化による営業費用の増加等により、営業利益13億3千万円（前年同期比20.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億4千万円（前年同期比6.9%増）となりました。

なお、グループ別の業績につきましては、以下のとおりであります。

【グループ別の受注高・売上高・セグメント利益又は損失】

（単位：百万円）

報告セグメント	受注高		売上高		セグメント利益又は損失(△)	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本コムシスグループ	55,994	6.1%	36,204	2.4%	1,225	△21.1%
サンワコムシス エンジニアリンググループ	8,944	0.6%	6,918	△14.0%	△165	—
TOSYSグループ	4,238	△36.2%	4,070	△1.0%	△41	—
つうけんグループ	13,592	27.7%	8,801	9.5%	186	36.6%
コムシス情報システムグループ	1,938	10.7%	1,589	21.8%	86	101.9%

(注) 「受注高」及び「売上高」は外部顧客への取引高を記載しております。なお、「セグメント利益又は損失(△)」は当社及びセグメント間取引により生じた利益を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ119億7千万円減少し2,540億9千万円、負債は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ136億9千万円減少し558億2千万円、また、純資産は、株式交換に伴う自己株式の減少などにより前連結会計年度末に比べ17億2千万円増加し1,982億6千万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.1ポイント上昇し、77.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは従来、機械装置の減価償却方法は定率法を採用しておりましたが、太陽光発電設備等の発電事業用の機械装置については、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該変更は、太陽光発電設備による収益が使用期間にわたり安定的に見込まれるため、これに対応する減価償却費は、均等に原価配分する定額法が適していると判断したためであります。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が76百万円増加しております。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,930	47,500
受取手形・完成工事未収入金等	102,559	57,023
未成工事支出金等	15,261	24,653
その他のたな卸資産	502	574
その他	8,349	10,161
貸倒引当金	△51	△35
流動資産合計	155,551	139,878
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	27,902	29,639
土地	39,265	40,428
その他(純額)	5,710	13,230
有形固定資産合計	72,878	83,298
無形固定資産		
のれん	2,935	3,498
その他	4,055	4,059
無形固定資産合計	6,990	7,558
投資その他の資産		
投資有価証券	10,460	10,016
その他	22,205	15,279
貸倒引当金	△2,020	△1,941
投資その他の資産合計	30,645	23,355
固定資産合計	110,514	114,212
資産合計	266,066	254,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	49,191	33,777
短期借入金	114	114
未払法人税等	3,296	563
未成工事受入金	710	2,275
引当金	223	204
その他	7,689	9,373
流動負債合計	61,225	46,308
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,428	1,428
退職給付に係る負債	3,726	4,358
役員退職慰労引当金	219	272
その他	2,921	3,457
固定負債合計	8,296	9,516
負債合計	69,522	55,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	51,264	52,457
利益剰余金	176,847	174,943
自己株式	△36,008	△33,291
株主資本合計	202,104	204,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,350	1,959
土地再評価差額金	△7,856	△7,856
退職給付に係る調整累計額	△1,219	△1,094
その他の包括利益累計額合計	△6,724	△6,991
新株予約権	542	533
非支配株主持分	621	614
純資産合計	196,543	198,265
負債純資産合計	266,066	254,090

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	57,010	57,741
売上原価	50,384	51,126
売上総利益	6,625	6,614
販売費及び一般管理費	4,961	5,284
営業利益	1,664	1,330
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	89	103
貸倒引当金戻入額	43	75
その他	93	52
営業外収益合計	237	235
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	22	75
賃貸費用	12	12
その他	12	9
営業外費用合計	50	99
経常利益	1,851	1,466
特別利益		
投資有価証券売却益	—	161
企業結合における交換利益	—	84
負ののれん発生益	56	—
その他	4	6
特別利益合計	61	253
特別損失		
固定資産除却損	22	8
投資有価証券評価損	10	30
特別退職金	38	31
その他	10	19
特別損失合計	82	90
税金等調整前四半期純利益	1,831	1,629
法人税、住民税及び事業税	614	715
法人税等調整額	137	△228
法人税等合計	751	487
四半期純利益	1,079	1,142
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,072	1,147

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,079	1,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	△390
退職給付に係る調整額	64	124
その他の包括利益合計	210	△265
四半期包括利益	1,290	876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,283	880
非支配株主に係る四半期包括利益	7	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間末における資本剰余金の残高は、前連結会計年度末より1,192百万円増加し、52,457百万円となっております。また、当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より2,716百万円減少し、33,291百万円となっております。

これらの主な要因は、平成28年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、東京舗装工業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換により、自己株式2,128千株を交付したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が1,161百万円増加し、自己株式が2,538百万円減少しております。